

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境保全課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	30	快適で安全な生活環境を守る	長島 滋	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	10 人	1 人	1 人	3 人	2,644 時間	22.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減率	51.4%	30.0%	31.2%	51.4%	41.0%	50.5%
水質排水規制基準適合率	100%	100%	95.5%	100%	89.5%	94.7%
工場・事業場定期立入調査件数	98件	100件	96件	98件	149件	84件

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名 (は29年度より 保健所に移管)	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	大気汚染防止法等 に係る移譲事務事業 (中核市関連)	光化学オキシダントやPM2.5による大気 汚染公害の未然防止のため、大気環境 常時監視、ばい煙発生施設等への立入 検査を行う。また、アスベスト、ダイオキシ ン類、有害大気汚染物質の環境への影 響調査を行い、公害の未然防止を図る。	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	大気常時監視測定局設 置局数 PM2.5測定機設置局数 有害大気汚染物質モニタ リング地点数	0(設置検討) 0(設置検討) 0(測定検討)	-	Z	
2	浄化槽法に関する事 務事業	平成29年4月の保健所政令市への移行 に伴い、神奈川県から移譲を受けた浄化 槽法に関する事務について、公共用水域 等の水質の保全等の観点から、浄化槽 の設置、保守点検、清掃に係わる届出の 審査や立入検査を行い、生活環境の保 全及び公衆衛生の向上を図る。	政策的事業				0.31	一般	0 ----- 0	浄化槽の法定検査におけ る適合率 (適合施設の割合)	茅ヶ崎市浄化槽保守点検 業者の登録に関する条 例、同条例施行規則、浄化 槽法施行細則を制定する。	茅ヶ崎市浄化槽保守点検 業者の登録に関する条 例、同条例施行規則、浄化 槽法施行細則を制定した。	S	
3	環境保全啓発指導 事業	公害苦情に関して原因究明を行い、原因 事業者等に指導し公害の発生を防ぐ。ま た、市民に対して環境保全に対する意識 の高揚を図る啓発を行う。	定例・定型的事業				0.73	一般	1,899,000 ----- 1,672,739	公害苦情者への対応率 (対応件数)	100% (100件)	100% (77件)	S	
4	航空機騒音対策事 業	本市は厚木飛行場の南西に位置し、米 海軍の航空機飛行コースの沿線として騒 音影響を受けている。航空機騒音の実態 を調査し、航空機騒音に係る環境基準の 達成状況を把握する。	定例・定型的事業				0.49	一般	2,013,000 ----- 1,925,815	航空機騒音測定地点数	4地点	4地点	S	

5	水・土壌環境保全調査事業	水質汚濁、土壌汚染について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例・定型的事業				1.95	一般	8,833,000 ----- 6,591,392	水質汚濁防止法に基づく年間立入調査件数	65件	53件	S	
6	騒音・振動・悪臭対策調査事業	騒音、振動、悪臭について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例・定型的事業				0.63	一般	3,443,000 ----- 3,150,342	環境騒音環境基準適合率 (適合地点数 / 測定地点数) × 100	100%	100%	S	
7	大気環境保全調査事業	大気汚染について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例・定型的事業				1.24	一般	1,334,000 ----- 1,180,304	大気立入件数	50件	42件	S	
8	地盤沈下対策調査事業	地盤沈下について、状況を把握するため精密水準測量、神奈川県生活環境の保全等に関する条例の地下水採取規制関係の立入調査及び申請、届出等の審査を行い、公害の未然防止を図る。	定例・定型的事業				0.42	一般	0 ----- 0	沈下量年間1cm以上の地盤沈下面積 (km ²)	0km ²	隔年実施の精密水準測量は、28年度未実施	A	
9	動物愛護事業						0.70	一般		犬猫の苦情受付件数	115件			
10	美化推進事業	市民の美化意識の高揚を図り、ごみ一つ落ちていない、きれいな海岸、きれいな町並みを目指す。	政策的事業				0.86	一般	12,079,000 ----- 12,077,382	海岸及び街頭キャンペーンの実施回数	4回	4回	S	
11	環境衛生対策事業						0.99	一般		空き地の苦情、スズメバチの巣の撤去、床下消毒の申出者への対応	100%			
12	狂犬病予防事務事業						0.73	一般		畜犬登録頭数	14,600頭			
13	公衆便所維持管理事業	快適な公衆便所の提供と環境衛生の確保を推進する。	定例・定型的事業				0.46	一般	29,920,000 ----- 28,675,706	環境保全課管理の公衆便所の設置数	7か所	7か所	S	
14	飼い主のいない猫の不妊去勢手術及び適正管理普及啓発事業						0.69	一般		地域猫活動モデル地区数	4地区			
15	水道法に関する事務事業						0.19	一般		貯水槽水道の管理の検査結果報告の年間受理件数	270件			
16	鳥獣保護管理事業						0.48	一般		はこわな貸出件数	60件			
17	墓地管理等事務事業						0.51	一般		墓地及び埋葬に関する法律第9条に基づく埋葬等件数	2件			
18	放射線調査対策事業	放射線量測定器の貸し出しや、一般に流通している食品等の放射性物質濃度測定を行う。	定例・定型的事業				0.29	一般	880,000 ----- 749,786	茅ヶ崎市放射線関係対策会議、茅ヶ崎市放射線対策作業部会の開催回数	2回	2回	S	

19	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.17	一般	0 0	-	-	-		
20	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.17	一般	0 0	-	-	-		
合計							12.00	予算 決算 繰越	60,401,000 56,023,466 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析														
<p>環境保全課の平成28年度における事業数は20事業であり、29年4月に保健所へ事務移管した7事業と「災害応急活動」「庁内共通事務」の2事業を除くと11事業である。これらの事業の評価結果は、「Z:未着手事業」の1事業、「A」の1事業、残る9事業が「S」となっている。</p> <p>指標の達成状況や事業の成果に着目すると、「S」の9事業は80%以上達成できた事業であり、順調に事業が実施できており、成果があった事業という評価となった。</p> <p>「1大気汚染防止法等に係る移譲事務事業(中核市関連)」の評価は「Z未着手事業」とした。</p> <p>「2浄化槽法に関する事務事業」の指標は、神奈川県茅ヶ崎保健所からの事務移管前年に当たるため、実際の運用はまだないが、28年度は茅ヶ崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例等の制定を目標値とし、同条例等制定されたため、評価は「S」とした。</p> <p>「8地盤沈下対策調査事業」は、隔年実施の精密水準測量は28年度実施しておらず、達成度は評価できなかったが、地盤沈下を防止するため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく地下水採取規制は継続して実施しており、28年度の市内許可事業所の地下水総採取量は10,935千m³/日で、27度(11,612千m³/日)とは同レベルで推移していたことから、指標(目標値)の地盤沈下面積(0km²)は達成しているものと考えられ、評価は「A」とした。</p> <p>人工については、当課の主要事業である公害関係規制事務の「5水・土壌環境保全調査事業」(1.95人)、「7大気環境保全調査事業」(1.24人)が大きな人工を占めている。</p> <p>また、事務事業費(予算/決算)については、「13公衆便所維持管理事業」(29,920,000円/28,675,706円)、「10美化推進事業」(12,079,000円/12,077,382円)、「5水・土壌環境保全調査事業」(8,833,000円/6,591,392円)が、大きな事業費となっている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,644時間、一人当たりに換算すると月平均22時間であった。前年度(2,168時間)との比較では約500時間の増だが、保健所政令市移行前年の関係条例等準備事務や保健所へ事務移管をする事業のための備品整理等のため業務量が増え、時間外勤務の増につながったものと考えられる。</p> <p>環境保全課の事業は、環境汚染事故や公害への対応が主なもので、全庁的にも苦情受付件数の多い課である。公害苦情への対応は、受身的な要素が強く、発生すれば、直ちに、課全員で対応することになるが、状況によっては時間外勤務の増大を招くことになる。このことについては、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査など、通常業務の公害の未然防止を図る取り組みが、最終的に時間外勤務の削減に寄与するものとする。</p>														

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
10	美化推進事業	海岸でのマナー啓発について、平成27年度まではゴールデンウィークやシルバーウィークなど利用者が多いことが予想される時期に庁内関係課と連携し、職員によるマナー啓発パトロールを実施していたが、夏季の全ての休日には対応できていなかったため、1年を通して海岸でパトロール活動等を行っていて、海・浜に関する知識や技能を有する市民活動団体との協働事業により、観光客やバーベキュー利用者に対するマナー啓発活動を行い、土日祝日における効果的なマナー啓発が実施できた。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-